

経済・金融フラッシュ

No.07-126 2007/12/21

平成 19 年度補正予算

～補正予算では 5 年ぶりとなる税収の減額修正

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 国債の追加発行は回避されるも基礎的財政収支は下方修正

政府は、12 月 20 日に 2007 年度補正予算案を閣議決定した。補正予算案の総額は 8,954 億円であり、一般会計の歳出総額は当初予算の 82.9 兆円から 83.8 兆円に増加する。

今回の補正予算は、災害復旧や高齢者医療費の負担増凍結等により、追加的に 1 兆 7817 億円の財政支出が必要となった。また、税収は 52.6 兆円と、当初予算の 53.5 兆円から 9,160 億円の減額修正となったが、それを国債の利払費の想定金利を下方修正したことによる経費節減や、旧郵政公社からの納付金などの税外収入、前年度決算の剰余金の受け入れなどで対応することで、結果として新規国債の追加発行は回避された。

しかし、財政再建の際の指標となる基礎的財政収支（プライマリーバランス）は▲5.0 兆円と、07 年度当初予算の段階における▲4.4 兆円から赤字幅が拡大しており、財政再建に向けては一步後退した感が否めない内容となった。

2007 年度補正予算の概要

歳出	億円	歳入	億円
災害対策費	7,308	税収	▲ 9,160
義務的経費等の追加	10,509	税外収入	9,828
(小計)追加財政支出	17,817	公債金	0
国債整理基金特別会計への繰り入れ	4,143	前年度剰余金受入	8,286
地方交付税交付金	0		
既定経費の節減等	▲ 13,006		
歳出計	8,954	歳出計	8,954

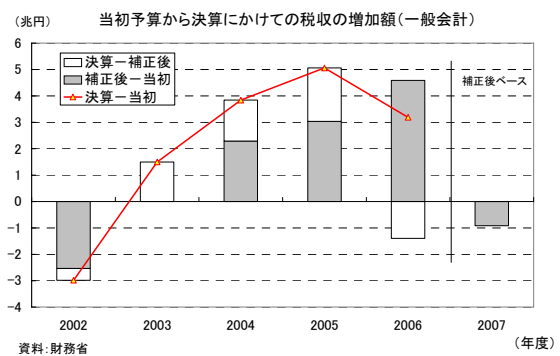
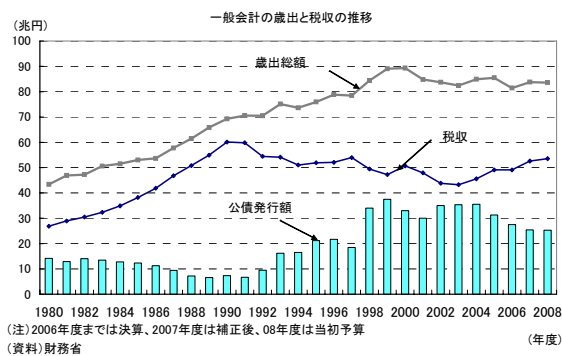
(資料)財務省

2. 曲がり角を迎えた税収増頼みの財政再建

今回の補正予算で、税収が減額修正されたことは、財政再建の実現に向けて留意すべきポイントとなる。2006年度決算では、補正予算において、やや高めの税収見積もりをした結果、税収は補正予算を達成できなかった。

2007年度補正予算の税収も、当初予算から比較して約0.9兆円程度の減額修正となる。2007年度補正後予算の税収は52.6兆円であり、2006年度決算の49.1兆円からは実額で約3.5兆円、前年度比では7.1%の増収を見込んでいるが、2007年度10月末時点における累計の税収実績は、前年同期比で4.9%の増収にとどまっている。

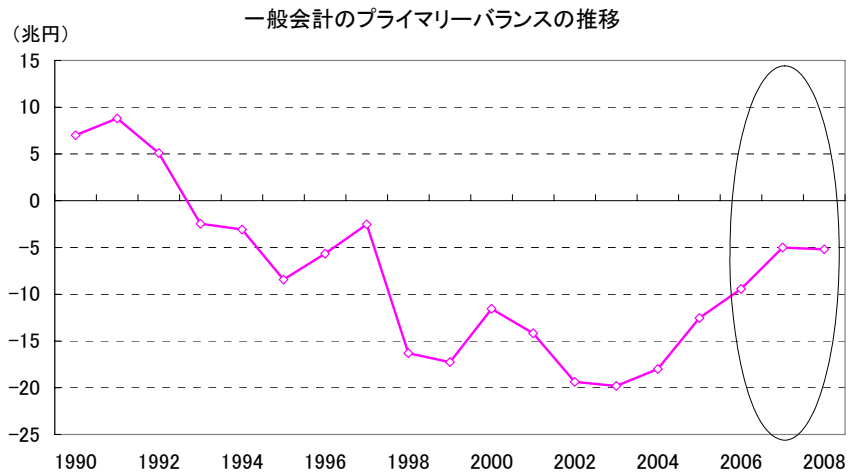
毎月勤労統計の一人当たり賃金は総じて前年比でマイナスが続いており、法人企業統計でも7-9月期の経常利益は5年ぶりの減益となるなど、足元の所得、企業収益の改善には鈍化の傾向が見られる。この状況が続くようであれば、2007年度の税収についても、決算の段階で更なる減額修正が行われる可能性も視野に入れておく必要があると考える。



政府は、「2011年度における国と地方のプライマリーバランスの黒字化」を目標に掲げているが、実現に向けては、増税を実施せずとも、税収の自然増収と歳出削減を徹底することで、黒字化を達成できるとの見方もある。その根拠のひとつには、大規模な増税を実施せずとも、近年では、景気回復による税収の大幅な拡大が続いていることが挙げられ、それが増税なしでの黒字化の達成も可能であるとの主張につながっている。

しかし、今回の補正予算では、プライマリーバランスは▲5.0兆円の赤字となり、当初予算の▲4.4兆円から赤字幅が拡大した。2008年度当初予算でも、財務省原案ではプライマリーバランスは▲5.2兆円となっており、近年続いてきたプライマリーバランスの改善傾向は途切れる形となっている。プライマリーバランスの悪化は、歳出改革の停滞による歳出増に、税収の増加が追いつかなかった結果とも考えられ、従来までの、税収の拡大に頼った財政再建には、限界が見えてきたことを示すものと言えるだろう。

税収の拡大に陰りが見られるなか、今後、歳出抑制の動きが緩むようであれば、11年度の黒字化という財政再建に向けた目標も達成が難しくなってくると考えられる。



(注) 一般会計は、2006年度までは決算、2007年度は補正後、08年度は当初予算

資料：財務省

(年度)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)